

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第 号
------	---------

氏 名 浅野 伸一

論 文 題 目

近代日本の形成と電力業
—名古屋地域における近代的電力業の成立—

論文審査担当者

主 査	名古屋大学教授	羽賀 祥二
委 員	名古屋大学教授	稻葉 伸道
	名古屋大学教授	古尾谷 知浩
	名古屋大学教授	和田 光弘
	名古屋大学准教授	小堀 聰

論文審査の結果の要旨

【本論文の概要】

本論文は1890年代から1920年代にかけての名古屋地域を対象に、近代電力業の成立と展開、地域の産業化・都市化に及ぼした影響、電力開発とともに電力会社と地域社会との間に生じた対抗などについて、徹底した史料調査を踏まえて、実証的に解明した精緻な論考である。

本論文は序章と4部・9章から構成される。序章では、日本の電力史において独自の特徴と位置を占める名古屋地域を対象として、名古屋電灯会社の創設から1930年代に登場する「五大電力」体制を構成する2社、すなわち大同電力と東邦電力が成立するまでの電力業の展開を研究する課題を述べ、また電力史に関する研究史を整理しつつ、名古屋地域の電力業史研究がもつ意義を論ずる。特に、大同電力と東邦電力に帰結する過程において、福沢桃介の電力開発と重化学工業化をめざす事業構想の解明が重要な課題だと指摘する。

第1部第1章では、旧名古屋藩士族に対する授産事業として、愛知県が主導し、工部省技術者の指導と名古屋の実業家の参画によって設立された名古屋電灯会社について論ずる。第2部第2章では、日露戦争後、名古屋電灯が火力から水力へ転換していく過程を、名古屋電力会社との競合、福沢桃介による名古屋電灯の経営刷新を通じて検討する。第3章では、福沢桃介が電力の供給過剰という状況を開拓するために、電源開発を行い、その電力を製鋼事業に活用する木曽電気製鉄会社を名古屋電灯から分化させたこと、しかし事業が失敗に終わった後、木曽電気製鉄会社は電力を大阪へ送電する大同電力へ発展し、他方製鋼部門は大同製鋼として独立した点を論じた。第4章では、配電会社となっていた名古屋電灯会社は、中部地域に広域的に供給する東邦電力へと展開し、日本電力・東京電灯会社との市場争奪戦（電力戦）や、火力・水力による自社電源の開発の失敗という厳しい状況の中で「五大電力」体制の一端となっていく過程を詳述した。

第3部第5章では、明治・大正期における名古屋地区の電灯需要の構造を明らかにするために、電灯が名古屋市内の電灯普及率を新たな史料を発掘して明らかにし、名古屋における「照明革命」の様相を検討した。第6章では、福沢桃介が電力需要創出活動のために行った各種の事業を検討し、それら事業は後背地の水力資源を活用した名古屋の工業発展の基礎となり、名古屋港南部工業地帯の形成につながったことを論じた。第7章では、東邦電力の販売政策などによって電灯が普及し、電化を通じて名古屋がモダン都市へと発展していく様相を検討した。

第4部では、電力業の展開過程を行政当局や地域社会との軋轢、対抗という側面から明らかにする。第8章では報償金を名古屋市に納付する代わりに市内への電力供給を独占する報償契約の改定問題を検討し、電力業が広域化する中で電力会社の公益性と名古屋市当局の電力業への公共規制・市民利益が対抗していく様相を解明した。第9章では、木曽川における水力開発の中で、御料林の運材問題や水利権問題が生じ、森林鉄道の建設や利水調整を通じて地域との紛争が解決されていくことを論じた。

論文審査の結果の要旨

【本論文の評価】

本論文は、論者の30年にわたる電力業発達史に関する広範な調査と研究の上に生みだされた優れた研究成果である。論者は博士課程入学以前から、中部電力史の編纂に関わり、『中部地方電力事業史』(1995年)などの刊行に従事し、中部地域の電力史研究の第一線で活動してきた。博士課程在学中には、自らの研究を電力史の先端的諸研究と突きあわせつつ、研究の課題と方法を明確化し、他方で、入学以前から行ってきた電力史関係史料の調査をさらに徹底させ、研究を深化させる努力を続けてきた。本論文を構成する9章のうち5章は、過去4年間に日本を代表する学術雑誌に掲載された論考であり、そのことが本論文の学術的な水準と価値をうかがわせるに十分な証左となる。

本論文は、(1)名古屋で最初の電灯会社であり、旧名古屋藩士族への授産事業として政府の勧業資本金の下付を受けて設立された名古屋電灯会社の創設過程を詳細に解説したこと、(2)日露戦争後の名古屋地区の電力業における実業家福沢桃介の水力電源開発計画と、その電力を利用した各種の事業構想を具体的に明らかにし、(3)福沢による電力需要創出事業が名古屋地域の工業化を進展させたことを実証的に論じたこと、すなわち名古屋地域の電力業の確立とその影響を解説したことに第一の意義がある。

本論文の第二の意義は、福沢構想の下で展開された電源開発や会社設立の事業は、経済的状況の変化の中で再編を余儀なくされ、名古屋地域以外の電力会社との競合、合併などを通じて、後の「五大電力」体制を構成する大同電力と東邦電力という二大電力会社が出現し、名古屋にとどまらず関西にも供給する広域的電力体制と、自社電源を基礎に、他電力会社からも電力供給を受ける複合的供給体制が確立されることを指摘した点にある。さらに論者が、名古屋地域の電力業の展開と地域社会との関係を解説したことは、本論文にもう一つの研究史上の意義を与えている。名古屋電灯の設立から福沢が主導した経営の刷新、そして福沢後の二大電力会社が出現する過程を検討する際、論者は名古屋市や名古屋市会との協力や対立、各電力会社の株主となった名古屋の実業界との関係を仔細に検討した。電力事業に関わる種々の関係者が織りなす錯綜した状況の中から、新しい電力体制が確立していくことを解き明かしたことは、論者の長年にわたる調査・研究が結実したものだと評価することができる。名古屋市と名古屋電灯との報償契約、そしてその改定問題、木曽川の電源開発における木材輸送・利水権の問題という二つの問題を通じて、電力業と地域社会との利害対立と調整について検討したことも、新史料の発掘がもたらした、論者ならでは貴重な成果になり得ている。

こうした実証的な多くの成果の反面、福沢の事業の評価に関してはこれまでの研究がかならずしも踏まえられていないなど、研究史の整理に不十分な点が見られること、市場構造の解明がなされないまま電力供給問題が議論されていること、論文全体の構成の点でなお再考の余地があることなど、本論文には問題点も指摘される。しかし、そのことは長年にわたる地域史料の博覗と緻密な分析の成果をもち、名古屋地域の電力業研究の到達点を示すに十分な内容を持つ本論文の価値を損なうものではない。よって審査委員一同、本論文が博士(歴史学)を授与されるにふさわしいと判定した。